



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ユーザベース 上場取引所 東
 コード番号 3966 URL http://www.uzabase.com
 代表者 (役職名) 代表取締役Co-CEO (氏名) 稲垣 裕介 /
 代表取締役Co-CEO (氏名) 佐久間 衡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 千葉 大輔 (TEL) 03-4533-1999
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		※EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,063	16.3	1,904	107.5	1,460	—	1,576	—	589	—
2020年12月期	13,809	10.3	917	—	104	—	△281	—	△6,472	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2021年12月期 874百万円(—%) 2020年12月期 △6,371百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	16.07	15.39	9.6	8.7	9.1
2020年12月期	△186.58	—	△111.2	△1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	20,286	9,970	32.0	176.79
2020年12月期	15,915	7,118	36.3	158.01

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,496百万円 2020年12月期 5,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,696	△1,066	1,404	10,613
2020年12月期	1,026	△2,028	613	7,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

当社は、2021年12月に公表した、「経済情報の力で、誰もがビジネスを楽しめる世界をつくる」というパーパスのもと、2022年12月期以降SaaSとNewsPicksを融合し、2025年12月期において、売上高成長率平均30%、EBITDAマージン15%の実現を目指します。2022年12月期においては、SaaS事業では高成長プロダクトへの積極的な成長投資を実施し、持続的な30%以上の売上高成長率と安定収益の確保の両立を実現していきます。NewsPicks事業では、サービスの認知度向上を目的として、成果を見極めながらマーケティング投資を段階的に実施していく方針です。以上のことから、売上高は19,500百万円～20,000百万円、EBITDAは1,000百万円～1,500百万円、営業利益は400百万円～900百万円を見込んでいます。

詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	19,500	—	1,000	—	400	—	400	—	—	—	—
	～20,000	—	～1,500	—	～900	—	～900	—	—	—	—

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※2 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） 除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	36,750,126株	2020年12月期	36,533,502株
② 期末自己株式数	2021年12月期	258株	2020年12月期	258株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	36,671,771株	2020年12月期	34,691,090株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,893	48.4	717	△34.7	1,202	△4.4	491	—
2020年12月期	5,318	17.4	1,097	54.6	1,258	6.4	△9,051	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	13.39		12.82					
2020年12月期	△260.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	14,747	7,055	47.8	191.73			
2020年12月期	12,615	6,517	51.5	177.98			

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,046百万円 2020年12月期 6,502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は、2022年2月9日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く経営環境については、国内情報サービス業の売上高規模は2020年においては12兆9,102億円（前年比7.0%増）と9年連続で成長を続けています（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2021年2月公表）」）。その中で、SaaS（Software as a Serviceの略称。月額課金や年額課金の仕組みを取っているウェブサービス）の国内市場規模は、年平均成長率が約13%で拡大しており、2025年に向けてDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みが加速しており、カテゴリーを問わずパッケージソフトからSaaSへの移行ニーズがますます高まっています。加えて新型コロナウイルス感染症の影響でリモートワークが拡大し、IT投資に消極的であった中堅、中小企業においてもソフトウェア導入が進展しています。こうした流れから、SaaSの国内市場規模は2025年には約1兆4,607億円に拡大する見込みです（富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年版」）。また、スマートフォンの個人保有率は2020年において69.3%（前年比1.7ポイント増）と普及が進んでいます（総務省「令和2年通信利用動向調査（2021年6月18日公表）」）。更に、インターネット広告費の市場規模は、2019年に初めて2兆円を超えてテレビメディア広告費を抜き、2020年には2兆2,290億円（前年比5.9%増）と拡大しています（株式会社電通「2020年 日本の広告費（2021年2月25日公表）」）。

一方で、2020年3月ごろから拡大している新型コロナウイルス感染症は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に基づく人流抑制や、ワクチン接種の浸透により、一時的に感染者数は大きく減少しました。しかしながら、新たな変異株が流行するなどし、依然として予測が難しい経済状況が継続しています。

今後、withコロナ時代において、クラウドサービス導入や良質なメディアコンテンツなど、当社グループの提供サービスへのニーズは、より一層高まっていくものと認識しています。

このような環境の下、当連結会計年度における当社グループの事業は順調に拡大を続けており、売上高は16,063百万円（前年同期比16.3%増加）、EBITDAは1,904百万円（前年同期比107.5%増加）、営業利益は1,460百万円（前年同期は営業利益104百万円）となりました。また、当社子会社であるUBV Fund- I 投資事業有限責任組合が投資有価証券売却益303百万円を計上したこと等により、経常利益は1,576百万円（前年同期は経常損失281百万円）となりました。なお、NewsPicks事業において、国内拠点である「NewsPicks GINZA」からの撤退を決定したことに伴い、減損損失289百万円並びに拠点撤退損失引当金繰入額210百万円を特別損失としてそれぞれ計上したこと及び法人税等を438百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は589百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6,472百万円）となりました。

また、当第4四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っています。

これまでB2B向け事業について、「SPEEDA事業」と「その他B2B事業（2020年12月期までは「その他事業」と呼称）」に区分して業績開示をしてきましたが、「SaaS事業」セグメントとして統合して開示しています。

同様に、従来「NewsPicks事業」として開示していた、連結子会社である株式会社アルファドライブ、株式会社アルファドライブ高知、及び株式会社ニューズピックスにおいて法人向けに展開している「NewsPicks Enterprise」「NewsPicks Learning（法人版）」をAlphaDrive/NewsPicks（以下、「AD/NP」という。）として、これらも「SaaS事業」セグメントに含める形で開示しています。

さらに、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に含まれていたSPEEDA Edgeも「SaaS事業」セグメントに含めています。

変更理由は以下のとおりです。

- ① SPEEDA事業とその他B2B事業は共通のコアアセットを活用したSaaS事業であり、また、今後クロスセルを含めたより一体的な事業経営をしていくため
- ② AD/NPはNewsPicksを活用したSaaSプロダクトによる法人ソリューション事業であること
- ③ AD/NPと同様に、SPEEDA・FORCAS・INITIALいずれもNewsPicksをサービス上、活用しており、AD/NPのみをNewsPicks事業に含めることが実態にそぐわないため

以上のことから、今後の当社の報告セグメントは、「SaaS事業」と「NewsPicks事業」の2セグメントとなります。

なお、当社は前連結会計年度においてQuartz事業より撤退しています。

各報告セグメントの業績は次の通りです。

なお、当社グループにおいては複数の事業を国内外で展開しており、コーポレート業務に係るコストが複雑化しています。そこで、報告セグメント別の経営成績を適切に反映させるため、グループ共通のコーポレート業務に係るコストを、各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦しています。

具体的には、当社グループのコーポレート業務に係るコストを以下の2つに分類し、Direct Costに関しては、費目ごとに事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦し、Indirect Costに関しては、各報告セグメントの売上高を基準として配賦しています。

- ・Direct Cost：提供サービスや事業に直接紐づくコスト
- ・Indirect Cost：提供サービスや事業に直接紐づかない連結グループ全体経営のために発生する全社費用（例：上場維持コスト、監査報酬、役員報酬など）

また、各報告セグメント別のEBITDAについては、適切に各報告セグメントの収益力を表示する観点から、経営上の業績評価となる指標であるDirect EBITDA及びセグメントEBITDAを表示しています。

セグメント利益又は損失、Direct EBITDA及びセグメントEBITDAは下記の通り算出しています。

- ・セグメント利益又は損失：Direct Costのみ配賦して算出した金額
- ・Direct EBITDA：セグメント利益又は損失に、減価償却費及びのれんの償却費を加えた金額（上記Indirect Costである全社費用配賦前の金額）
- ・セグメントEBITDA：Direct EBITDAに、Indirect Costである全社費用を配賦した金額

① SaaS事業

SaaS事業では、顧客のアジャイル経営（顧客起点で、変化にスピーディーに適応する経営）の実現をサポートするSaaSプロダクトの提供を行っています。アジャイル経営の実現をサポートするには、顧客の事業戦略・顧客戦略・組織戦略をサポートする必要があると考えており、領域毎に提供しているプロダクトは以下の通りです。

事業戦略：SPEEDA・INITIAL・SPEEDA Edge

顧客戦略：FORCAS・FORCAS Sales

組織戦略：AD/NPで提供しているNewsPicks Enterprise・Incubation Suite

なお、当社ではストック型収益の拡大を重要視していることから、ARR（Annual Recurring Revenueの略で、年間経常収益、サブスクリプションにより得られる今後1年の収益を表します。MRR（Monthly Recurring Revenue）月間経常収益の12倍の値です。）を最重要KPIとしています。

複数のプロダクトを提供している中でも、主力は創業プロダクトであるSPEEDAとなります。SPEEDAは、当連結会計年度においては、国内ではカスタマーサクセスチームを含めた営業組織の強化によって、新規受注が安定的に積み上げられ、また、既存顧客からのアップセルも進みました。中国を中心としたアジア地域においても、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きを見せ、新規獲得が進みました。直近12ヶ月平均解約率については、1.0%と第3四半期連結会計期間末から0.2ポイント改善しており、期初に掲げた目標を達成することができました。また、当連結会計年度においては、SPEEDA EXPERT RESEARCHの立ち上げを重点投資領域に掲げ、マーケティングや営業職を中心とした人材採用を強化しています。SPEEDA EXPERT RESEARCHへの投資は順調に進んでおり、SPEEDA上から専門家に質問し、24時間以内に5人以上からテキスト回答が得られる新機能「Flash Opinion」も売上高の拡大に貢献しています。

SPEEDAからスピンアウトする形で2017年にリリースした、顧客戦略をサポートするFORCASに関しては、エンタープライズ企業での導入も進み、また、2020年にリリースしたFORCAS Salesにおいても、FORCASの顧客における導入が進み、高い成長率を維持しています。

組織戦略をサポートするAD/NPに関しては、NewsPicksを法人向けにカスタマイズした、人材開発と組織活性化を実現するプロダクトである「NewsPicks Enterprise」と、新規事業開発に必要なサポートを1つのプラットフォームにした、新規事業開発特化型の総合支援プロダクト「Incubation Suite」の新規顧客開拓が進み、高い成長率を実現しています。

これらのことから、SaaS事業の当連結会計年度末におけるARRは9,828百万円となり、前年同期比29.5%増と順調に拡大し、当連結会計年度におけるセグメント売上高は10,012百万円（前年同期比32.0%増加）となりました。利益の観点では、主力プロダクトであるSPEEDAが高い収益率を実現している一方で、FORCASやFORCAS Sales、NewsPicks Enterprise、Incubation Suiteといったプロダクトに関しては、高成長を目指すフェーズであるため、

積極的な成長投資を行っており、現時点では赤字となっています。そのため、セグメント利益は2,178百万円（前年同期比0.8%減少）、Direct EBITDAは2,388百万円（前年同期比2.1%増加）、セグメントEBITDAは1,580百万円（前年同期比15.4%減少）となりました。

なお、前年同期との比較・分析は、変更後の新セグメントに基づいて記載しています（以下、NewsPicks事業についても同様です）。

② NewsPicks事業

NewsPicks事業においては、前第2四半期連結会計期間において年割契約の有料課金ユーザーが大幅に増加した反動によって、第2四半期連結会計期間に、個人の有料課金ユーザー数の伸び率が鈍化しました。しかしながら、反動の影響は一時的なものであったため、第3四半期連結会計期間以降は再度純増ペースに回復しています。広告売上においても、四半期毎に季節性はあるものの、ビジネスパーソンに信頼されるメディアとしての立ち位置が確立されつつあり、当連結会計年度では安定的に拡大しています。一方、当連結会計年度において、動画コンテンツや、NewsPicks Expertを含むコミュニティ強化に向けた開発投資、マーケティング投資を積極的に実行しました。

これらの結果、当連結会計年度末におけるARRは、2,583百万円（前期比2.6%増加）、当連結会計年度におけるセグメント売上高は6,106百万円（前年同期比15.5%増加）と増加しました。また、セグメント利益は846百万円（前年同期比4.9%増加）、Direct EBITDAは980百万円（前年同期比8.0%増加）、セグメントEBITDAは488百万円（前年同期比15.6%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,371百万円増加し、20,286百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が3,028百万円増加したこと、投資その他の資産において投資有価証券が1,386百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,519百万円増加し、10,316百万円となりました。これは主に、流動負債において、SaaS事業の事業規模拡大により前受収益が821百万円増加したこと、未払法人税等が240百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,851百万円増加し、9,970百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益589百万円を計上したことにより利益剰余金が589百万円増加したこと、VC事業における外部投資家からの払込等により非支配株主持分が2,133百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ3,100百万円増加し、10,613百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,696百万円の収入（前年同期は1,026百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,214百万円を計上したこと、SaaS事業の事業規模拡大等に伴い前受収益が815百万円増加したこと、減価償却費349百万円を計上したこと、減損損失289百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,066百万円の支出（前年同期は2,028百万円の支出）となりました。これは主に、VC事業における投資及び業務提携等を目的としたマイノリティ投資による投資有価証券の取得等による支出968百万円、無形固定資産の取得による支出396百万円、VC事業における投資有価証券の売却による収入

356百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,404百万円の収入(前年同期は613百万円の収入)となりました。これは主に、VC事業における組合員からの払込による収入1,735百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出990百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、これまで、「経済情報で、世界を変える」というミッションを掲げてきましたが、ミッションからパーパスへの変更を2021年12月16日に公表しました。新たに掲げたパーパスは「経済情報の力で、誰もがビジネスを楽しめる世界をつくる」です。この「誰もがビジネスを楽しめる世界」とは、社会、企業、個人、それぞれのパーパスが調和的に実現されている世界、と定義し、我々は、経済情報×人とテクノロジーの力によって、この世界の実現を目指します。この世界の実現のためには企業と個人の双方に変革を促す必要があると考えています。そのため、企業に対しては顧客起点で変化にスピーディーに適応する経営(アジャイル経営)を実現する各SaaSプロダクトを提供し、個人に対しては、ビジネスを楽しみ、行動する人を増やすことを目的としたNewsPicksの提供を行っています。2022年以降は、パーパス実現のために、SaaSとNewsPicksを融合させることを目指します。

このような背景のもと、2022年12月期においては、SaaS事業は安定的に30%以上の成長率を見込んでいますが、SPEEDA EXPERT RESEARCHやFORCAS、FORCAS Sales、AD/NPの提供する組織戦略プロダクトといった高成長プロダクトへは積極的な投資を実施していく予定です。SaaS事業においてはプロダクト毎にポートフォリオ・マネジメントを実施しており、継続的な高成長と安定収益を同時に実現していきます。また、NewsPicks事業においても引き続きの拡大を見込んでいますが、2021年12月期においては成長率が鈍化傾向にあります。成長率鈍化の大きな要因は、サービス認知度がまだ低いことであると考えています。しかしながら、2018年より注力している動画コンテンツが充実し、動画経由での有料会員獲得比率が30%を超過してきていることや、2019年より注力してきた解約率低下のための施策も順調に実績が出てきていることで、大規模なマーケティング投資を行っても成果を出せる状況を整えることができたと考えています。その為、NewsPicksの認知度を引き上げるためのマーケティング投資を2022年には段階的に実施する予定です。このマーケティング投資は、LTV(Life Time Valueの略。顧客が、取引を開始してから終了するまでの期間に、自社に対してどれだけ利益をもたらしたか、収益の総額を算出するための指標)が、明確に獲得コストを上回っていることを投資条件とし、数ヶ月ごとに区切り成果を見極めながら投資の是非を判断します。

以上のことから、各事業の成長率・新規事業の立ち上がりといった要素を考慮した結果、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することとしました。2022年12月期の連結業績予想としては、売上高はサービスの成長を保守的に見込んだ場合の下限値を19,500百万円とし、サービスの順調な成長を見込んだ上限値を20,000百万円としています。また、利益に関しては、NewsPicksのマーケティング投資の実施状況によるため、EBITDAは下限値を1,000百万円、上限値を1,500百万円とし、営業利益は下限値を400百万円、上限値を900百万円、経常利益は下限値を400百万円、上限値を900百万円と予想しています。親会社株主に帰属する当期純利益については、黒字を予想していますが、各段階利益の変動の影響を考慮し、それらの着地見込みが精緻になり次第、具体的な予想数値を開示します。

なお、当社では2022年より株式報酬を給与報酬制度の中に組み込むこととしました。2022年12月期以降のEBITDAは株式報酬費用の影響を取り除いたEBITDAを開示するため、上記記載のEBITDAに関しても同様となります。

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

また、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,584	10,613
受取手形及び売掛金	984	1,147
その他	676	586
貸倒引当金	△19	△9
流動資産合計	9,226	12,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	557	273
減価償却累計額	△164	△203
建物(純額)	392	70
工具、器具及び備品	432	474
減価償却累計額	△273	△336
工具、器具及び備品(純額)	159	137
その他	3	63
有形固定資産合計	554	271
無形固定資産		
のれん	811	718
その他	402	700
無形固定資産合計	1,214	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	2,605
繰延税金資産	3,226	3,217
その他	385	382
投資その他の資産合計	4,831	6,206
固定資産合計	6,600	7,896
繰延資産	87	52
資産合計	15,915	20,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370	484
1年内償還予定の社債	102	102
1年内返済予定の長期借入金	761	1,218
未払法人税等	141	381
賞与引当金	246	272
拠点撤退損失引当金	—	194
前受収益	1,962	2,784
その他	1,638	2,026
流動負債合計	5,222	7,464
固定負債		
社債	174	72
長期借入金	3,270	2,622
その他	129	157
固定負債合計	3,573	2,852
負債合計	8,796	10,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,170	7,188
資本剰余金	6,105	6,124
利益剰余金	△7,478	△6,889
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,796	6,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	26
為替換算調整勘定	△21	47
その他の包括利益累計額合計	△23	74
新株予約権	14	9
非支配株主持分	1,330	3,464
純資産合計	7,118	9,970
負債純資産合計	15,915	20,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,809	16,063
売上原価	6,216	6,283
売上総利益	7,592	9,780
販売費及び一般管理費	7,488	8,319
営業利益	104	1,460
営業外収益		
受取利息	7	4
投資有価証券売却益	—	303
その他	26	46
営業外収益合計	34	355
営業外費用		
支払利息	88	20
投資有価証券評価損	70	55
株式交付費償却	17	35
投資事業組合管理費	66	101
その他	177	26
営業外費用合計	420	239
経常利益又は経常損失(△)	△281	1,576
特別利益		
段階取得に係る差益	104	—
投資有価証券評価益	—	149
その他	—	1
特別利益合計	104	151
特別損失		
減損損失	7,810	289
関係会社株式売却損	1,042	—
事業構造改善費用	279	—
拠点撤退損失引当金繰入額	—	210
その他	57	12
特別損失合計	9,189	512
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,366	1,214
法人税、住民税及び事業税	232	389
法人税等調整額	△3,004	49
法人税等合計	△2,771	438
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,594	776
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△122	187
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,472	589

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	△6,594	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	28
為替換算調整勘定	225	69
その他の包括利益合計	223	98
包括利益	△6,371	874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,244	406
非支配株主に係る包括利益	△127	468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	4,096	3,029	△1,006	△0	6,118	△0	△246	△247	10	1,249	7,131
当期変動額											
新株の発行	3,046	3,046			6,092						6,092
新株の発行(新株予 約権の行使)	28	28			56						56
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,472		△6,472						△6,472
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1						1
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						△1	225	223	4	81	308
当期変動額合計	3,074	3,076	△6,472	—	△322	△1	225	223	4	81	△13
当期末残高	7,170	6,105	△7,478	△0	5,796	△2	△21	△23	14	1,330	7,118

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	7,170	6,105	△7,478	△0	5,796	△2	△21	△23	14	1,330	7,118
当期変動額											
新株の発行					—						—
新株の発行(新株予 約権の行使)	17	17			35						35
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			589		589						589
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1						1
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						28	69	98	△5	2,133	2,226
当期変動額合計	17	18	589	—	625	28	69	98	△5	2,133	2,851
当期末残高	7,188	6,124	△6,889	△0	6,422	26	47	74	9	3,464	9,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,366	1,214
減価償却費	280	349
減損損失	7,810	289
のれん償却額	533	93
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△303
段階取得に係る差損益(△は益)	△104	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,042	—
拠点撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	210
売上債権の増減額(△は増加)	612	△149
未払金の増減額(△は減少)	76	144
前受収益の増減額(△は減少)	754	815
その他	471	68
小計	2,109	2,733
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△88	△20
法人税等の支払額	△1,001	△246
法人税等の還付額	—	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	—
定期預金の払戻による収入	600	72
有形固定資産の取得による支出	△404	△126
無形固定資産の取得による支出	△330	△396
投資有価証券の取得による支出	△604	△968
投資有価証券の売却による収入	—	356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△451	—
その他	6	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,028	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	800
長期借入金の返済による支出	△7,037	△990
社債の償還による支出	△102	△102
株式の発行による収入	6,043	31
組合員からの払込による収入	210	1,735
その他	△0	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441	3,100
現金及び現金同等物の期首残高	7,954	7,513
現金及び現金同等物の期末残高	7,513	10,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「SaaS事業」及び「NewsPicks事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

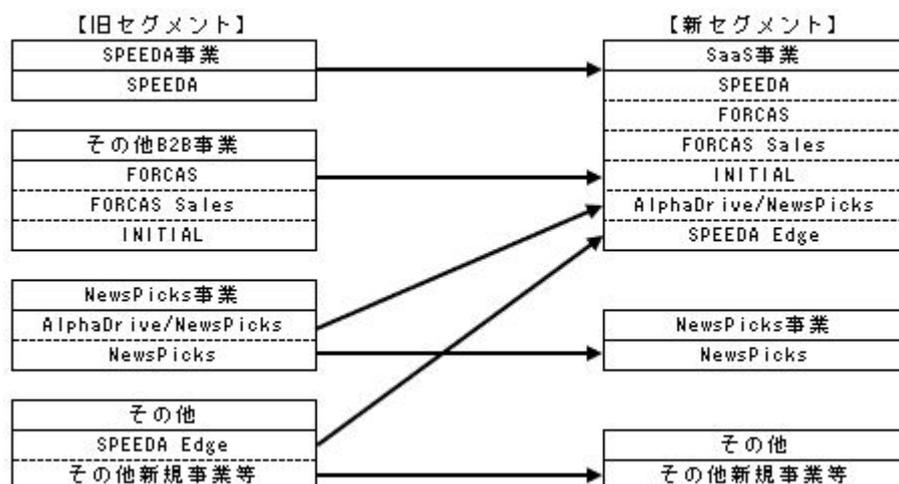
「SaaS事業」は、企業・産業分析を行う際に必要となる情報（財務データ、知財データ、統計データ、分析レポートなど）を金融機関、各種事業会社、大学・研究機関等に対して提供し、顧客の事業戦略をサポートするWEB上のプラットフォーム「SPEEDA」、国内におけるスタートアップ企業のデータベースを提供し、顧客の事業戦略をサポートする「INITIAL」、B2Bビジネスのマーケティングを支援することで顧客の顧客戦略をサポートするプラットフォーム「FORCAS」、顧客の組織戦略をサポートするプロダクトである「NewsPicks Enterprise」、「NewsPicks Learning（法人版）」及び「Incubation Suite」等を提供しています。各SaaSの利用料として顧客から受領する導入時の初期料金と毎月の利用料金が当社の主な収益源です。

「NewsPicks事業」は、ソーシャル機能も兼ね備えた、経済ニュースプラットフォーム「NewsPicks」を提供しています。各種メディアの経済ニュース及び当社の編集・作成した記事をワンストップで閲覧することができます。また、各業界の専門家のコメントを閲覧したり、自分の意見を発言したり、ニュースを共有することができます。毎月の有料会員からの定額利用料金及び広告の販売が主な収益源です。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第4四半期連結会計期間より、以下のとおり、経営実態に照らした業績管理区分の見直しを行い、従来、「SPEEDA事業」、「NewsPicks事業」及び「その他B2B事業」に区分していた報告セグメントを「SaaS事業」及び「NewsPicks事業」に変更しています。

- ① 「SPEEDA事業」及び「その他B2B事業」は、共通のコアセットを活用したSaaS事業であり、また、今後クロスセル含めた一体的な事業経営をしていくため、「SaaS事業」に統合
- ② 従来、「NewsPicks事業」に属していたAlphaDrive/NewsPicksは、NewsPicksを用いたSaaSプロダクトによる法人ソリューションであり、また、SPEEDA、FORCAS及びINITIALでもNewsPicksを用いているため、経営実態の観点から「SaaS事業」に移管
- ③ 従来、「その他」に属していたSPEEDA Edgeは、経営管理の観点から「SaaS事業」に移管



なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

※前連結会計年度において、「Quartz事業」から撤退しています。また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「その他B2B事業」に変更しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	SaaS 事業	NewsPicks 事業	Quartz 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,579	5,257	972	13,809	—	13,809	—	13,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	31	0	37	—	37	△37	—
計	7,585	5,288	972	13,846	—	13,846	△37	13,809
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,195	807	△1,961	1,041	△3	1,037	△932	104
その他の項目								
減価償却費	63	100	41	205	—	205	74	280
のれんの償却額	80	—	452	533	—	533	—	533

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コーポレート管轄の新規事業等です。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△932百万円には、セグメント間取引消去3百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△936百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ共通のコーポレート業務に係る一般管理費です。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。

5 第1四半期連結会計期間より、より適切に各報告セグメントの収益力を表示する観点から、経営上の業績評価となる指標であるDirect EBITDA及びセグメントEBITDAも表示しています。

報告セグメントごとのDirect EBITDA及びセグメントEBITDAは次のとおりです。

	SaaS 事業	NewsPicks 事業	Quartz 事業	その他	全社・ 消去	合計
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,195	807	△1,961	△3	△932	104
減価償却費	63	100	41	—	74	280
のれんの償却額	80	—	452	—	—	533
Direct EBITDA (注)6	2,339	907	△1,466	△3	△858	917
全社費用等の配賦額 (注)7	△472	△329	△60	—	862	—
セグメントEBITDA (注)7	1,866	578	△1,527	△3	3	917

6 各報告セグメントのDirect EBITDAは、セグメント利益又はセグメント損失に、減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であり、各報告セグメントのセグメント売上高から各報告セグメントの事業コスト及びDirect Cost(※1)を控除した金額です。

(※1) Direct Cost: コーポレート業務に係るコストのうち、提供サービスや事業に直接紐づくコスト

7 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、Direct EBITDAに、Indirect Cost(※2)である全社費用を配賦した金額です。全社費用は、各報告セグメントの売上高を基準として配賦しています。

(※2) Indirect Cost: コーポレート業務に係るコストのうち、提供サービスや事業に直接紐づかない連結グループ全体経営のために発生する全社費用(例: 上場維持コスト、監査報酬、役員報酬など)

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	SaaS 事業	NewsPicks 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,008	6,054	16,063	—	16,063	—	16,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	51	55	—	55	△55	—
計	10,012	6,106	16,118	—	16,118	△55	16,063
セグメント利益	2,178	846	3,025	△163	2,861	△1,400	1,460
その他の項目							
減価償却費	115	134	249	—	249	99	349
のれんの償却額	93	—	93	—	93	—	93

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コーポレート管轄の新規事業等です。
- 2 セグメント利益の調整額△1,400百万円には、セグメント間取引消去0百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,400百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ共通のコーポレート業務に係る一般管理費です。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。
- 5 報告セグメントごとのDirect EBITDA及びセグメントEBITDAは次のとおりです。

	SaaS 事業	NewsPicks 事業	その他	全社・ 消去	合計
セグメント利益	2,178	846	△163	△1,400	1,460
減価償却費	115	134	—	99	349
のれんの償却額	93	—	—	—	93
Direct EBITDA (注) 6	2,388	980	△163	△1,300	1,904
全社費用等の配賦額 (注) 7	△807	△492	—	1,300	—
セグメントEBITDA (注) 7	1,580	488	△163	0	1,904

- 6 各報告セグメントのDirect EBITDAは、セグメント利益に、減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であり、各報告セグメントのセグメント売上高から各報告セグメントの事業コスト及びDirect Cost(※1)を控除した金額です。
- (※1) Direct Cost: コーポレート業務に係るコストのうち、提供サービスや事業に直接紐づくコスト
- 7 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、Direct EBITDAに、Indirect Cost(※2)である全社費用を配賦した金額です。全社費用は、各報告セグメントの売上高を基準として配賦しています。
- (※2) Indirect Cost: コーポレート業務に係るコストのうち、提供サービスや事業に直接紐づかない連結グループ全体経営のために発生する全社費用(例: 上場維持コスト、監査報酬、役員報酬など)
- 8 前連結会計年度において、Quartz事業から撤退しています。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	SaaS事業	NewsPicks事業	Quartz事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	7,810	—	—	7,810

(注) Quartz事業からの撤退に伴い、本事業に帰属するのれんを含む固定資産について減損損失7,810百万円(72,742千円)を計上しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	SaaS事業	NewsPicks事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	289	—	—	289

(注) NewsPicks事業において、国内拠点である「NewsPicks GINZA」からの撤退の決定に伴い、固定資産の減損損失を計上しています。

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	SaaS事業	NewsPicks事業	Quartz事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	80	—	452	—	—	533
当期末残高	811	—	—	—	—	811

(注) Quartz事業からの撤退に伴い、本事業に帰属するのれんについて減損損失7,757百万円(72,250千円)を計上しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	SaaS事業	NewsPicks事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93	—	—	—	93
当期末残高	718	—	—	—	718

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	158.01円	176.79円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△186.58円	16.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	15.39円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,472	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,472	589
普通株式の期中平均株式数(株)	34,691,090	36,671,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,211,375	1,619,682
(うち新株予約権(株))	(1,211,375)	(1,619,682)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 第14回新株予約権 第15回新株予約権 第16回新株予約権 第17回新株予約権 第20回新株予約権 第22回新株予約権 第24回新株予約権 第27回新株予約権	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。